

2021年3月16日

会津若松市長 室井照平様

要望団体 会津放射能情報センター 代表：片岡輝美  
賛同団体 生活クラブふくしま生活協同組合あいづ支部委員会  
委員長：齋藤久美子

## 福島県に甲状腺検査の学校検査を継続するよう求める要望

### <要望の趣旨>

1986年、チェルノブイリ原発事故が発生し、その後汚染地域で小児甲状腺がんの多発が報告されました。1991年、国際機関が調査を始め、事故から10年後に、その原因が原発事故により放出された放射性ヨウ素であると認められました。

この前例により、東京電力福島第一原子力発電所事故後も同様の健康被害が起こることが懸念され、「30年先までの県民の健康を見守る」ために県民健康調査は開始されました。その目的は「原発事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図る」ことです。

その中の「甲状腺検査」は、原発事故後の子どもたちの甲状腺の状態を把握し、健康を長期に見守ることを目的に、当時零歳から18歳までの約38万人を対象にして開始しました。2020年6月末で、甲状腺がんとその疑いは252人となり、手術を受けた203人のうち202人が小児甲状腺がんと診断されました。以前は100万人に1～2人の発症者数と言われている小児甲状腺がんですから、福島原発事故後、原因は解明されていなくても、多発している状況であると言えます。

その現状において、数年前から県民健康調査検討委員会では、学校検査は「1、強制的で検査の任意性が損なわれている」「2、学校現場の負担、授業への影響がある」ことを理由に、見直しが議論され、学校現場での聞き取り調査、甲状腺がん罹患当事者からの意見聴取を行い、検討しようとしています。

しかしながら、学校検査は、学校現場に対しては市町村教育委員会からの通達で開始された検査ではありますが、児童生徒に対しては同意を必要とする任意検査として行われており、検査が強制的だとの指摘はあてはまりません。そして、教職員への負担が問題であるなら、検査の中止ではなく、県民健康調査基金が持つ残金500億円以上を活用して検査の人員を増やすための予算措置を執り、検査の継続の図ることができるはずです。

本市の小学5年生女子児童の父親は、「前回の検査で前々回よりも多くの嚢胞が見つかり不安を感じている。その上、検査が縮小されれば、さらに事実を確かめる機会が無くなることになり、不安は大きくなる。学校検査は是が非でも継続してもらいたい」と言っています。このように、学校検査の継続は、受診機会の確保となり、県民健康管理調査検討委員会設置要綱に記載されている「疾病の予防、早期発見、早期治療」にもつながります。本市の子どもたちの健やかな成長のために、甲状腺検査の学校検診を続けるよう、福島県に意見書を提出してください。

### <要望事項>

県民健康調査甲状腺検査の学校検査を継続するよう、福島県に意見書を提出してください。

以上